



下水道河川・水道・交通委員会
令和7年12月12日
交通局

横浜市中期計画2026-2029（素案）

<交通局 抜き刷り版>



目次

IV 政策・施策

1 14の政策群と33の施策群

政策群09 交通

7（冊子43）頁

V 行財政運営

2 財政運営

02 将来世代に先送りしない
適正な債務管理と投資管理

11（冊子109）頁

1 14の政策群と33の施策群

ページの見方

01 毎日の安心・安全

現状と課題

〇防犯対策の推進

- ・ 特殊詐欺やSNSを起因とした詐欺など、犯罪手口は巧妙化し被害が拡大しています。さらに、いわゆる「闇バイト」による強盗事件の発生など、市民の不安感が高まる要因となっています。市民の不安を解消し、誰もが安心して暮らせる地域を構築するためには、一人ひとりが防犯対策の必要性を理解し、行動に移すための意識喚起を行うことはもちろんのこと、ニーズが高い防犯の解消など、安心感と安全性を高めるさまざまな取り組みを推進することが重要です。
- ・ 自治会・町内会の加入率の低下、共働き世帯の増加、ライフスタイルの多様化などにより、防犯活動の担い手確保が困難です。
- ・ 高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、高齢者のみの世帯が増加している中、そうした世帯が安心して安全に暮らせるような防犯環境を整えていくことが重要です。

〇交通安全対策

- ・ 歩行者の事故防止の観点から、こども・安全安心マップの作成や歩道の照明対策など、ソフト・ハードの両面で安全対策を進めてきました。今後も、継続した歩道整備におけるこどもの交通安全教育と事故ゼロを目標とし、更なる対策の推進が重要です。

〇インフラ施設の安全対策

- ・ 市民生活に身近なインフラ施設について、事故や機能低下を未然に防ぐため、維持管理、更新等を進めています。一方、高度経済成長期以降に集中した建設された施設は近年急速に更新需要が増加しており、今後も更新が加速的に進んでいくことが課題です。

目指す姿

- ・ 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿
- ・ 防犯対策の強化が進み、地域防犯力が向上し、犯罪が発生しにくい、誰もが安心して暮らせる環境が整っています。
- ・ 交通安全対策が進み、こどもから大人まで安心して出かける環境が整っています。
- ・ 計画期間かつ効果的なインフラ施設・保全更新が進み、市民生活に欠かせないインフラ施設を誰もが安心して利用できる環境が整っています。

政策目標

市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標

治安の良いまちだと思いますか

66.8%

インフラ施設が安心・安全に利用できるまちだと思いますか

調査中（原案で概算予定）

【関連するSDGsの取組】

地域での防犯力を高めるための取組や、インフラ施設・安全確保に関する主な個別分野別計画等

よこはま安全・安心プラン 横浜市公共施設等総合管理計画

1 政策群番号と政策群名

政策の分野を示す14の政策群の番号とその名称

2 現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

3 目指す姿

4年後、そして、更に将来にわたって
目指すべき姿

4 政策目標

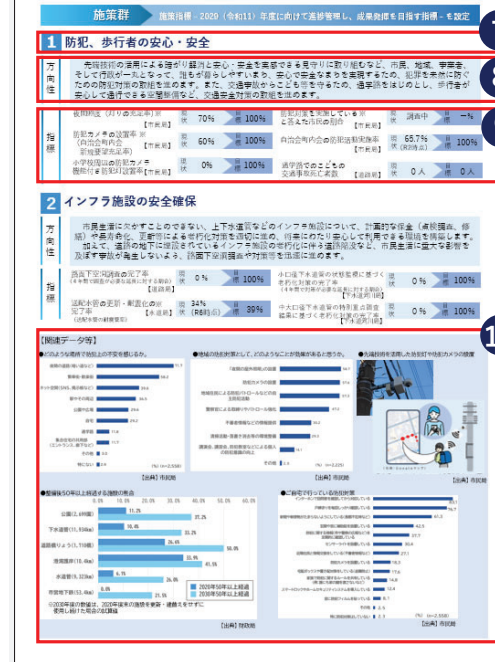
市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を
表す指標（モニタリング指標）

5 関連する主な個別分野別計画等

政策群に関連する個別分野別計画等

6 関連するSDGsの取組

取組にあたり、意識するSDGsの17の目標



7 施策群番号と施策群名

各政策群に紐づく33の施策群の番号とその名称

8 施策群における方向性

各施策群の方向性

9 施策指標

2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、
成果発揮を目指す指標（計画推進指標）
なお、【局名】は、指標の主管局

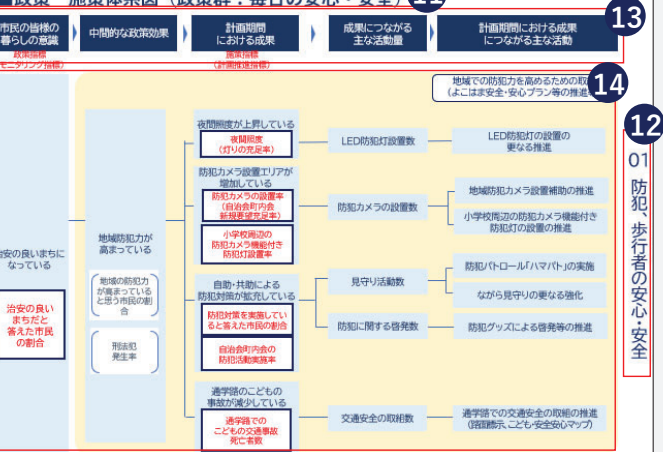
- 素案における指標の記載について
指標名に「※」がついている指標は、2025（令和7）年度時点の現状値を今後把握するもの。
原案公表までに調査等で把握し、原案では最新時点の数値に更新。
素案では、参考として一部過年度数値を記載。
- 現状値の最新時点が2024（令和6）年度以前の数値である場合、
（ ）で時点を記載。

10 関連データ等

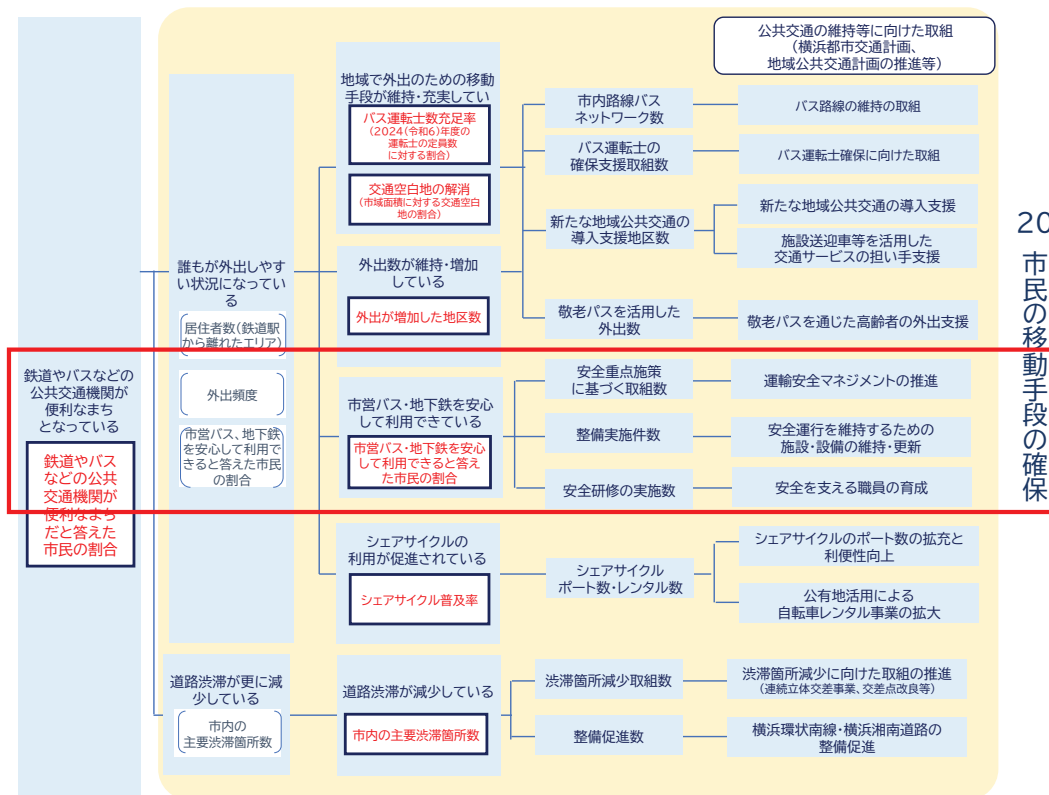
各政策群に関連するデータ、写真等

政策－施策体系図の見方（55～69ページ）

政策－施策体系図（政策群：毎日の安心・安全）



政策群：交通



09 | 交通



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○市民の移動手段の確保と魅力ある移動空間の形成

- ・横浜市ではバスネットワークが広く整備されていますが、人口減少やライフスタイルの変化による利用者の減少と共に、厳しい経営状況や労働環境の変化等を背景とした深刻な運転士不足により、公共交通のサービス水準を維持することが困難な状況となっています。
- ・駅やバス停から離れた交通空白地が点在していることや、起伏が多い横浜市の地理的特性を踏まえると、バスやタクシーなど既存の公共交通に加え、地域に身近な新たな地域交通サービスを導入し、市域全体で充実を図ることが重要です。
- ・幹線道路の慢性的な渋滞により、周辺への通過交通の流入や救急活動への影響が懸念されています。
- ・鉄道や道路など交通ネットワークの整備効果を最大化するためには、周辺の土地利用も一体的に進め、沿線・沿道の活性化につなげていくことが重要です。
- ・公共交通機関を補完するシェアサイクル事業では、多様な利用目的に対応するための事業展開が重要です。また、快適で出かけたくなる魅力ある空間形成への対応が重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・市域全体で地域公共交通が充実していると共に、快適に移動できる自転車・歩行者空間と、身近な移動手段が確保され、誰もがいきいきと安心して暮らせるまちを実現しています。
- ・まちづくりと一体となった交通ネットワークの構築や渋滞対策が進むことで、移動の利便性が高まり、市民生活や企業活動が活性化しています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

鉄道やバスなどの公共交通機関が便利なまちだと思いますか

77.6%



公共交通の維持・充実等に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜都市交通計画

地域公共交通計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

20 市民の移動手段の確保

方向性

誰もがいきいきと安心して暮らせるまち、出かけたくなるまちの実現に向け、バスネットワークの維持や交通空白地の解消、地域公共交通への自動運転技術の導入支援など、地域交通を「守る」「増やす」「使う」取組を推進すると共に、シェアサイクルなど多様な魅力的な移動手段の充実や、居心地が良く歩きたくなる空間の整備を推進します。

また、市民生活の利便性の向上や地域経済の発展に向け、高速鉄道3号線の延伸をはじめとした交通ネットワークの強化や渋滞対策、沿線・沿道の活性化につながるまちづくりを進めます。

指標

バス運転士数充足率 (2024（令和6）年度の運転士の定員数に対する割合) 【都市整備局】	※ 現状 94.3% (R6時点) 目標 100%	市営バス・地下鉄を安心して※利用できると思った市民の割合 【交通局】	現状 調査中 目標 100%
交通空白地の解消 (市域面積に対する交通空白地の割合) 【都市整備局】	現状 11% 目標 半減	シェアサイクル普及率 【道路局】	現状 1.39% 目標 2%
外出が増加した地区数 【都市整備局】	現状 ー 目標 53地区	市内の主要渋滞箇所数 【道路局】	現状 118箇所 目標 1割減少

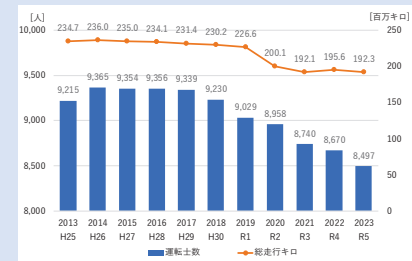
【関連データ等】

●都市構造図(都市計画マスタープラン)



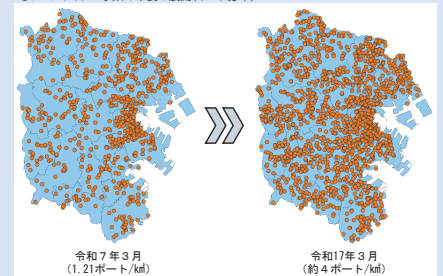
【出典】都市整備局

●県内の乗合バス運転士数・総走行キロの推移



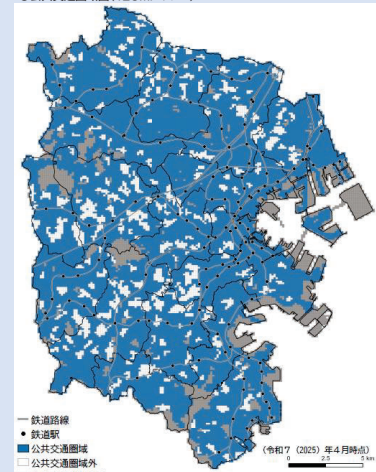
【出典】神奈川県バス協会

●シェアサイクル事業の今後の展開(ポート分布)



【出典】道路局

●公共交通圏域図(125mメッシュ)



【出典】都市整備局

2 財政運営

02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

現状と課題

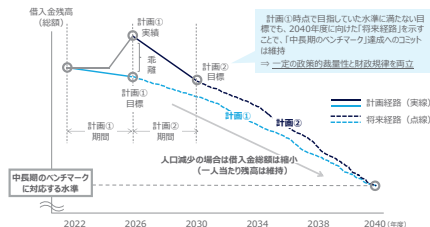
- 横浜市の債務管理は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があるとの認識のもと、「財政ビジョン」における中長期のベンチマークとして、「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を掲げました。
- この中長期のベンチマークは、持続可能な財政運営の実現に向けて、「債務管理長期フレーム」という仕組みのもと、債務管理のPDCAサイクルを中期計画毎に回すことにより、長期的な目標を捉え、中期で目指す「一般会計が対応する借入金残高」の水準と計画期間中の「市債活用額の水準」を決定し、借入金残高を適切に管理するものです。
- 現計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,530億円程度となる見込みです。
- 今後の債務管理と投資管理においては、現下の物価高に対応しつつインフラの老朽化等に適切に対応するなど、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に貢献していく必要があります。この中で、現計画で未活用となった一般会計の市債発行枠について、中長期のベンチマークも踏まえつつ今後の建設地方債への活用など、計画的・戦略的な活用も進めていきます。
- また、市債の活用にあたっては、近年の急激な金利上昇という状況下で、金融状況や市場環境により適した発行手法を検討し、安定的かつ円滑な発行を行うと共に調達コストの低減を目指していくことが必要です。
- 特別会計※1及び企業会計については、投資的活動がある会計を対象に、現下の社会経済情勢の変化等を踏まえ、10年間の収支見通しを含む経営戦略※2（経営計画・会計運営計画）の更新を行うと共に、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政上のマネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

※1 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央卸売市場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費
※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

目指す姿

- 「財政ビジョン」における「債務管理長期フレーム」に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用により、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に必要な公共投資を効果的に行いながら、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【参考1】「債務管理長期フレーム」のイメージ



【参考2】現計画における一般会計の市債活用額

	R4	R5	R6	R7 見込み	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,177	4,530程度
建設地方債	943	975	890	1,177	3,990程度
臨時財政対策債	313	166	61	-	540程度

取組

1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

今後の4年間においては、横浜市地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、現下の物価高やインフラの老朽化等に対応するなど、必要な公共投資を進めていかなければなりません。こうした中においても、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期のベンチマークを念頭に、臨時財政対策債の状況や現計画での市債の活用状況を踏まえながら、元金の確実な償還を通じて、借入金残高を適切に管理していきます。

<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み>

	(参考) H30～R3 4か年計	R4～R7 4か年計	R8～R11 4か年計
一般会計市債活用額	6,472億円	4,530億円程度 (5,300億円程度)	5,300億円程度
建設地方債	4,426億円	3,990億円程度	5,000億円程度
臨時財政対策債	2,045億円	540億円程度	300億円程度

	(参考) R3末残高	R6末残高	R11末残高
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	2兆9,492億円	2兆9,400億円

*表中の()は、現計画策定時の見込み

方向性
指標

一般会計が対応する借入金残高 【財政局】 現状 2兆9,492億円（2024（令和6）年度決算） 目標 2兆9,400億円以下

2 計画的・戦略的な投資管理の推進

市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進と投資事業の最適化を図る観点から、データを活用した市全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。事業の計画段階で、市民ニーズや投資による事業効果、一般財源負担、市債の活用額・償還財源等について明らかにすると共に、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。

方向性
指標

投資管理の推進 【財政局、全局】 現状 予算編成の中で投資事業の議論を実施 目標 投資事業（施設等整備費）の総額管理

3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

近年の急激な金利上昇、日銀の金融政策の変更や米国をはじめとする諸外国の政策等に伴い市場環境が大きく変化している中でも、調達コストを意識した上で、安定的かつ円滑な市債発行を実現していく必要があります。そのため、投資家のCSR活動と横浜市の課題解決を結び付けた市債の発行など、新たな発行手法の検討・実施を目指します。

方向性
指標

市債発行手法の多様化 【財政局、全局】 現状 発行手法の多様化（ESG債の発行） 目標 新たな発行手法の検討と実施

4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進

特別会計及び企業会計のうち投資的活動がある会計について、横浜市の重要な都市基盤・インフラの維持に向け、経営戦略（経営計画・会計運営計画）に基づき、引き続き、経営基盤の強化や財務上のマネジメント向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組めます。また、「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」として、「南木牧理立事業」について、これまでの対応を踏まえつつ、2032（令和14）年度の会計廃止に向け、計画的に対応していきます。

方向性
指標

経営計画、会計運営計画の適切な更新 【※】 現状 経営計画・会計運営計画における収支見通しの長期化（10年以上） 目標 計画の更新

社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応 【財政局、港湾局】 現状 計画的に縮減 目標 計画的に縮減

※ 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局